

第2期大崎町総合戦略の全体像

第2期大崎町総合戦略（2020年度～2024年度）

長期ビジョン

基本目標（成果指標、2024年）

課題

主な施策

中長期展望（2060年）

① 地域の経済循環を高めるしごとを作り、人材を育成する

《数値目標》
5年間で100人の雇用創出
地域内事業所における付加価値額
20億円向上

- ・既存産業のしごとはあるが、人材が不足している
- ・若者に魅力ある職種が地域に少ない
- ・地域資源を活かしたビジネスが少ない
- ・地域内にビジネス研修の機会が少ない

- ・グリーンツーリズムと後継者育成や外国人材の受入環境づくり、地域経済循環促進等
- ・地域の強みを活かした起業創業促進、新しいビジネスモデルの構築、企業誘致の推進、若者の創業支援等
- ・リサイクルを起点とした国際交流や地域商社への支援、ツーリングイベント、トップアスリートの合宿誘致等
- ・大崎システムの宿泊滞在型研修受入や交流事業等を含めた新規研修ビジネス構築等

② 新しいひとの流れをつくり、受け入れ体制を整える

《数値目標》
5年後の交流人口2019年比10%増

- ・大崎町の魅力を学ぶ機会が少ない
- ・住宅需給のバランスが崩れている
- ・情報発信が弱い
- ・新しい社会課題に対する専門性のある人材が少ない
- ・暮らし体験宿泊施設が不足している
- ・官民連携の機会が不足している

- ・空き家の活用や住宅取得支援等のニーズに応じた住宅施策等
- ・情報発信体制づくりの推進、雇用や子育て等の包括的な移住・定住情報の発信等
- ・専門性のある人材の確保等
- ・暮らし体験宿泊施設の整備の検討等
- ・民間資金活用や官民連携の推進体制構築等

③ 若い世代を中心として、多様性のあるまちをつくる

《数値目標》
合計特殊出生率1.81ポイント以上
5年間出生者数500人以上

- ・女性の社会参画率が低い
- ・幅広い世代に保健医療と教育への不安がある
- ・子どもたちへのキャリア教育の機会が少ない
- ・住民としての外国人の受け入れ体制が不足している
- ・高齢化に伴う生活不安がある

- ・女性の創業、就労支援、地域の担い手として活躍しやすい機運の醸成等
- ・医療機関確保、妊娠・出産・子育て支援、多様な学習機会の確保、生涯学習の充実等
- ・しごとについて学び考える機会創出等
- ・多文化共生施策の推進等
- ・高齢者のゴミ出しのサポートや見守り事業、交通弱者等の課題解決施策の検討、シニア人材活用等

④ 誰もが住み続けられる地域循環型のまちをつくる

《数値目標》
5年後の都市計画区域内人口比率
67%以上

- ・コミュニティの自治機能が低下している
- ・災害対応が複雑化している
- ・人口減少に伴い、生活基盤の維持管理が困難になっている
- ・地域循環のまちをつくる人的・物的資源が不足している

- ・自治公民館活動の支援、コミュニティのあり方の検討、コミュニティサークル等の活動支援、自助共助のまちづくりの推進、地域リーダー育成等
- ・地域防災体制の確立、自主防災活動の促進、災害時対応の材確保等
- ・拠点の集積化や情報通信技術等の活用、健全な財政運営等
- ・SDGs型地域経営モデルの確立等

合計特殊出生率を2040年までに2.1まで上昇

2040年の生産年齢人口の割合51%を維持

2060年の人口約1万人を確保

基本目標①の進捗状況

地域の経済循環を高めるしごとを作り、人材を育成する

	2020年度	累計	達成率
安定した農業生産体制の確立 ⇒新規認定農業者数50人 ⇒新規農業生産法人数5件	8人 0件	8人 0件	16.0% 0.0%
新規就農者の確保・後継者の育成 ⇒新規就農・農業後継者数50人	9人	9人	18.0%
町出身者及び町内在住者の就職活動に対する支援 ⇒企業情報の提供	0人	0人	0.0%
UIターン希望者を対象とした求人情報の発信 ⇒UIターン希望者相談者数延べ20人	0人	0人	0.0%
企業誘致の推進 ⇒企業立地協定締結件数10件	0件	0件	0.0%
新規創業・起業者に対する支援 ⇒フンストップ窓口利用件数延べ50件 ⇒新規創業・起業件数10件	12件 8件	12件 8件	24.0% 80.0%
「陸上競技の聖地」の実現プロジェクトの推進 ⇒スポーツ合宿延べ宿泊数30,000泊	2,422人	2,422人	8.1%
「くにの松原」を中心とした地域資源を活用した観光の推進 ⇒くにの松原延べ利用者数75,000人	15,262人	15,262人	20.3%
「ツーリングロード ルート448」の活用 ⇒ツーリングイベント参加者延べ人数1,000人	0人	0人	0.0%
“おおさき”ブランドイメージの確立 ⇒ビーチスポーツイベント年間参加者延べ人数2,500人	0人	0人	0.0%
地域が一体となったイベントの創出 ⇒イベント来場者数延べ人数30万人	0人	0人	0.0%
“おおさき”ファンの増加 ⇒ふるさと納税産地ツアー参加者延べ50人	0人	0人	0.0%
道の駅の効果的な活用 ⇒延べ利用者数170,000人	513,993人	513,993人	302.3%
地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業 ⇒視察・研修件数延べ350件	27件	27件	7.7%



【雇用創出数】

企業立地に伴う新規雇用
0人

新規創業に伴う従業者
3人

新規就農等者
9人

合計12人

達成率 12.0%

【付加価値額】

未算出

※基準：2016年度
260.7億円

5年間で100人の雇用創出
地域内事業所における付加価値額20億円向上

基本目標②の進捗状況

新しいひとの流れをつくり、受け入れ体制を整える

	2020年度	累計	達成率
体験型観光の推進 ⇒体験型観光利用者数400人	178人	178人	44.5%
多言語対応体制の整備 ⇒国際交流員1人	0人	0人	0.0%
空き家の活用による移住・定住の促進 ⇒空き家バンク登録物件数100件 ⇒空き家バンク利用者登録数100人	16件 23人	16件 23人	16.0% 23.0%
助成制度活用による移住・定住の促進 ⇒助成制度活用による新規住宅取得件数100件 ⇒助成制度活用による転入者合計300人	20件 83人	20件 83人	20.0% 27.7%
定住促進住宅整備による移住定住の促進 ⇒子育て世帯定住促進住宅賃貸事業による入居者数60人	30人	30人	50.0%
移住・定住に関する情報発信の強化 ⇒移住・定住相談件数延べ100件	23件	23件	23.0%
地域情報発信の強化 ⇒地域情報受信者数1,000人	1,301人	1,301人	130.1%
専門性のある人材の確保 ⇒地域おこし協力隊員登録15人	5人	5人	33.3%
暮らし体験宿泊施設の整備 ⇒暮らし体験宿泊施設1棟	0棟	0棟	0.0%
中間支援組織の設立 ⇒中間支援組織の設立	1団体	1団体	-



【交流人口】

2019年度
74.3万人

2020年度
59.9万人

達成率 △19.4%

5年後の交流人口2019年比10%増

基本目標③の進捗状況

若い世代を中心として、多様性のあるまちをつくる

	2020年度	累計	達成率
女性の社会進出をサポートする起業支援事業 ⇒起業創業セミナー参加者50人	23人	23人	46.0%
男性育児参加応援モデル事業 ⇒モデル事業所整備	-	-	-
結婚支援イベントの開催 ⇒イベント延べ参加者数100人	20人	20人	20.0%
子育て世帯の経済的負担の緩和 ⇒医療費助成者数延べ人数7,500人 ⇒住宅費用軽減制度利用者数50人 ⇒リサイクル未来創生奨学金制度利用者延べ100人 ⇒中学校入学補助延べ500人	8,038人 54人 46人 82人	8,038人 54人 46人 82人	107.2% 108.0% 46.0% 16.4%
不妊治療等に対する助成 ⇒利用者数30人	4人	4人	13.3%
子育て世帯に対する相談業務の充実 ⇒相談件数75件	80件	80件	106.7%
保育サービスの充実 ⇒放課後児童クラブ利用者延べ人数180,000人	35,645人	35,645人	19.8%
専産科・小児科の確保 ⇒出生数500人	54人	54人	10.8%
郷土を愛する心を育てるための教育の実践 ⇒関連行事延べ参加者数3,000人	80人	80人	2.7%
基礎学力の向上に資する教育の実践 ⇒学力向上プロジェクトの推進	50人	50人	-
公教育を補完するキャリア教育等の機会創出 ⇒コミュニティスクール、NPO等への支援	-	-	-
リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業 ⇒スタディツアー参加者延べ30名	0名	0名	0.0%
多文化理解の推進 ⇒ワークショップ参加者延べ1,000人	0名	0名	0.0%
多文化共生住宅環境の整備 ⇒外国人増加数100人（2020年3月時点332人）	13人	13人	13.0%
持続可能なリサイクルシステムの検討 ⇒ワークショップ参加者延べ1,000人	16人	16人	1.6%
ゴミ出し困難者への支援 ⇒ごみ出しサポート利用者延べ300人	634人	634人	211.3%



【合計特殊出生率】
1.88%
(2013年～2017年)
※5年毎更新
達成率 103.87%

【年間出生者数】
2020年
54人
達成率 10.80%

合計特殊出生率1.81ポイント以上
5年間出生者数500人以上

基本目標④の進捗状況

誰もが住み続けられる地域循環型のまちをつくる

	2020年度	累計	達成率
地域活動の支援 ⇒地域づくり活動支援件数15件 ⇒ボランティア活動団体延べ500団体	1件 43団体	1件 43団体	6.7% 8.6%
コミュニティのあり方の検討 ⇒ワークショップ延べ参加者数200名	66名	66名	33.0%
自殺対策の推進 ⇒自殺死亡率△12.81%（2024年目標値17%）	61.84%	61.84%	△250.0%
地域防災体制の強化 ⇒自主防災組織組織率95% ⇒自主防災訓練実施回数各地区年1回	95.77% 59.86%	95.77% 59.86%	100.8% 59.9%
効率的なまちづくり ⇒公共施設等の適正な維持管理 ⇒公債費借入れ額の抑制 ⇒歩道のバリアフリー化10km	- - 0.56km	- - 0.56km	- - 5.6%
交通機関の確保 ⇒既存の定期路線の維持確保 ⇒地方公共交通特別対策事業対象路線9路線の確保 ⇒地域間幹線系統確保対策事業対象路線3路線の確保	- - -	- - -	- - -
SDGs型地域経営モデルの推進 ⇒SDGs未来都市計画の推進	-	-	-
専門的なスキルを持つ人材育成 ⇒国県機関等における職員研修5名	1名	1名	20.0%
官民連携による民間投資の促進 ⇒個人版ふるさと納税100億円 ⇒企業版ふるさと納税5億円	49.81億円 0円	49.81億円 0円	49.8% 0.0%



都市計画区域内人口比率

2020年
65.61%

達成率
97.93%

5年後の都市計画区域内人口比率67%以上

第1期大崎町総合戦略の効果検証

資料1-参考

大崎町総合戦略（～2019年度）			効果検証
基本目標	成果指標	成果	第1期の取組結果に関する検証
① まちに安定した雇用をつくる	5年間で100人の雇用創出	5年間の雇用創出数 125人 達成率 125.00%	雇用枠については目標を達成したが、若者の地元就業に結びついていない。誘致を達成した業種と若者の就業したい業種が異なっていること、地域内の事業所の情報が若者に伝わっていないことが要因として考えられる。
② “おおさき”への新しいひとの流れをつくる	5年後の交流人口2014年比20%増 5年間で130人以上の社会増	2019年度交流人口74.3万人 達成率 200.27% 5年間の社会増 △366人 達成率 △281.54%	交流人口については大きく目標を超える結果となった。社会増減については、幅は縮小しているものの、減少傾向は継続している。転出の大きな要因は10代の就職、進学によるものと20代の就職によるものがあげられ、基本目標①と関連した課題が多い。
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率1.81ポイント以上 5年間出生者数500人以上	合計特殊出生率1.88ポイント 達成率 103.87% 5年間出生者数433人 達成率 86.60%	合計特殊出生率の目標は達成したものの、5年間出生者数の目標は達成できていない。人口減少を抑制するには出生数そのものについても目標を達成する必要がある。
④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	自主防災組織率95%以上	自主防災組織率95.77% 達成率 100.81%	自主防災組織率の目標は達成されたが、個別の目標については、達成していないものもある。

(第1期戦略の個別分析)

○ 産業構造マップ

- ・ 企業数（企業単位）大分類 504社（2012）⇒457社（2016）
企業数が1割減少。特に、生活関連サービス業、娯楽業（10社減）、卸売業・小売業（13社減）、建設業（7社減）宿泊業・飲食サービス業（7社減）が大きい。
- ・ 従業者数（企業単位）大分類 5,061人（2012）⇒4,891人（2016）
農業・林業、医療・福祉、漁業で従業者が増加しているものの、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業で大幅に従業者数が減少している。
- ・ 売上高（企業単位）大分類 86,580百万円（2012）⇒89,817百万円（2016）
農業・林業、建設業が大幅に増加した反面、製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業が大幅に減少している。
- ・ 付加価値額（企業単位）大分類 18,593百万円⇒26,070百万円（2016）
農業・林業、建設業に関しては大きく上昇した反面、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業については、大幅に減少した。
- ・ 事業所数（事業所単位）623事業所（2012）⇒592事業所（2016）
製造業、漁業を除き、全ての事業所が減少した。

○ 人口動態

- ・ 自然増減 出生者数は年々減少しており、ここ2年間は70名台で推移している。死亡者数は220名程度で推移しており、自然増減は110～150名で推移している。
- ・ 社会増減 転入者数は550～670名で推移しており、ここ2年間は600名超で推移している。転出者数は650～750名で推移しており、社会増減は平成28年度を除き、100名以下で推移している。

(詳細)

○ FROMTO人口（全体）日本人のみ にみる人口動態

- ・ 20歳未満 2015年以降、近隣自治体、県内、県外ともに社会減だが、移動数に関しては大きな変化はない。
- ・ 20歳代 2015年以降、近隣自治体間の移動は社会減が継続している。特に、東京オリンピック景気が見られる2019年は県外、及び鹿児島市に対する社会減が顕著となっている。
- ・ 30歳代 2015年以降、鹿屋市を除く近隣自治体、県内、県外ともに社会減が継続しているが、大きな移動はない。しかしながら、2019年に限り、鹿屋市に対する社会減が顕著
- ・ 40歳代 2015年以降、志布志市とは増減なしに近い状況、鹿屋市についても、30歳代以下と比較すると、社会減の幅が小さくなっている。鹿児島市、県外については、社会増が継続している。
- ・ 50歳代 2015年以降、鹿屋市を除き、社会増が継続している。鹿屋市についても、40歳代以下と比較すると、社会減の幅は小さい。
- ・ 60歳代以上 2015年以降、近隣自治体への社会減が継続している。介護施設等への入所等に伴う転出が増加しているものと思われる。

(第1期戦略の総括)

5年間の取り組みの結果、企業誘致の推進などから雇用の枠の部分については目標を達成しているが、以前として、若者の地元就業につながっていない状態にあることから、採用する職種と就業側の希望職種とのマッチングが図れていない現状が明らかになった。また、雇用情報の発信方法についても、従来の説明会方式では、他団体や他自治体との競合があることや様々な媒体が流布していることなどから、発信力に限界があることがうかがえる。今後は、就業側のニーズに応じた職種の企業等の誘致に努めるとともに、新たな情報発信を確保することにより、より多くの若者の地元就業につなげる必要がある。

産業を細かに分析すると、人口減少と同様に全体的には企業数、事業所数、従業者数が減少しているものの、一部の業種においては、従業者数、売上高、付加価値額、事業所数が増加するなど、特定の業種では成長に転じており、今後、地域産業を牽引する産業となり得ることも想定されることから、これらの産業を後押しする施策が必要と思われる。特に農業・林業については、売上高（企業単位）、付加価値額（企業単位）、従業者数（事業所単位）で大きな上昇がみられる一方、直近の2019年農林業センサスでは、農家数は大幅に減少するなど、法人化・農地の集積が大幅に増加していることから、今後の農業施策において、法人に対する生産性向上・販路拡大支援策を講じることで、さらなる地域経済の発展につなげる必要がある。

交流人口については、道の駅くのにの松原に加え、道の駅野方あらすのが設置されたことで、交流人口の拠点化が図れたこと、ふるさと納税の寄附額増加に伴い、町内飲食サービス業が積極的に商品開発等を行い、販路開拓に取り組んだ成果から増加がみられており、地域経済に効果をもたらしている。（REASAS 付加価値額（宿泊業、飲食サービス業） 272百万円（2012年）⇒310百万円（2016年））

しかしながら、定住人口確保に直結する社会増減については、転入者は定住施策の効果から、ここ数年増加しているものの、転出者は横ばい傾向にあり、社会減の幅は減少したものの、目標である社会増には至っておらず、より一層の定住人口増加に向けた取組みが必要と思われる。

自然増減につながる取り組みに関しては、結婚につながる支援イベント等は、計画期間中、定期的に開催してきたが、実際に婚姻につながったケースは少なく、手法の改善が必要と思われる。

妊娠・出産に対する支援については、計画期間中に不妊治療に対する支援を継続しているが、根本的な原因として、妊娠・出産が可能な女性が減少しており、出生数の増加にはつながっていないことから、今後、より一層、若い世代が町内に残るという選択につながるまちづくりが必要と思われる。

子育てに関しては、高校生までの医療費の無料化、中学校入学時に要する費用や学校給食費に対する補助、さらに大学進学を支援するリサイクル奨学金の創設に加え、住宅費用の補助や軽減につながる施策を講じるなど、生活全般を考慮した様々な経済施策が講じられてきた。また、子育て期間中の身体的・精神的な負担を軽減や、子育てサービスの充実を目指した子育て支援センターも設置され、多くの子育て世帯が利用するなど、子育て環境は様々な面で改善されている。さらに、教育面においては、校舎の大規模修繕やICT機器の整備といったハード面の充実に加え、学校現場と連携した学力向上の取組みや、英語検定料の補助などに代表されるソフト面も充実してきており、今後、一層の施策の充実により、学力向上が継続されることで子育てしやすい、魅力あるまちづくりにつながると思われる。

まちづくりに関しては、共生協働の取り組みである従来の自治公民館活動やボランティア活動に加え、新たなNPO活動の展開なども図られているが、少子高齢化が進捗する中、より一層の担い手確保に努める必要があり、さらに、これまで町が築き上げてきた様々な公共施設を含む社会基盤は老朽化が進んでいることから、限られた財源の中で効率よく、計画的に補修・改修による長寿命化、施設の統廃合に取り組む必要がある。

計画期間中の結果として、地域経済の全般的な成長は見受けられたものの、これを支える人口については減少が続いており、長期的な視点でまちづくりを考えるうえでは、やはり第一に人口減少対策を最優先に取り組む必要がある。現時点において、長期ビジョンとして掲げられた2060年の人口約1万人の達成は非常に厳しい状況にあるが、第1期計画期間の成果を踏まえ、第2期計画期間においても引き続き、地方創生の取り組みを推進し、人口減少の緩和は基より、地域の稼ぐ力の向上に努めていく必要がある。